

省エネ・新エネ等の分野における国際的アライアンス構築等 を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業

令和2年度概算要求額 160.0億円（161.0億円）

事業の内容

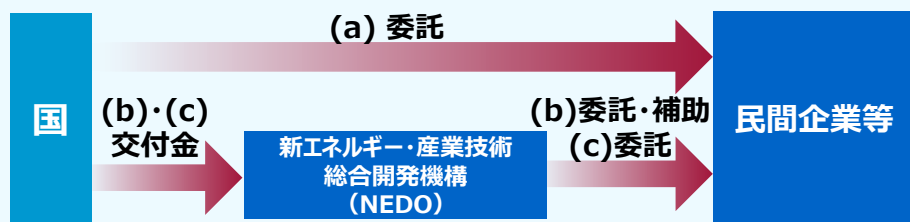
事業目的・概要

- 世界のエネルギー消費量は、2030年には2016年比で1.2～1.3倍に増加することが予想され、海外エネルギー市場は引き続き堅実に成長が見込まれる中、パリ協定も踏まえ、各国で脱炭素化に向けたエネルギー転換の動きが加速しています。
- エネルギー需給構造は国際的な動きに左右されやすく、我が国がエネルギー需給構造をより安定化・効率化するためには、国際的な協力を拡大することが必要不可欠です。同時に世界のCO2排出削減に貢献することも重要です。
- 本事業では、以下の取組を実施します。
 - (a)政策対話や専門家派遣等を通じ、各国政策担当者等とのネットワークを形成しつつ、相手国の事業環境の整備やニーズを把握・捕捉。
 - (b)我が国のエネルギー産業の有する先進的な技術・システムの国際的な普及・実用化に向けて、海外での実証を実施。
 - (c)二国間クレジット制度（JCM）等を活用し、低炭素技術等による地球規模での排出削減に貢献すると共に、低炭素ビジネス推進のために海外での実証等を実施。

成果目標

- 本事業を通じグローバルな省エネ・新エネ等の推進に繋がる我が国技術・システム等の海外での普及を目指します。また、その結果、我が国のエネルギー安全保障の強化及び世界のCO2排出削減に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

<事業全体の連携イメージ>

制度・アライアンス形成+ニーズ把握

相手国政府による省エネ・新エネ・脱炭素環境整備を支援

- ・受け入れ研修
- ・専門家派遣
- ・政策対話
- ・共同研究等の実施



⇒諸外国の制度形成支援による制度環境整備を図ると共に、これを通じて、相手国のニーズ把握や政府関係者間のネットワーク構築を図る。

エネルギー転換・脱炭素化への技術展開支援

省エネ・新エネ・スマートコミュニティ・モビリティ電動化など、日本企業が持つ技術の海外展開・市場形成及び獲得を促進（日本の技術を実績のない海外で実証を行い、有効性を確認）



各国のニーズ・環境に応じた先進技術の国際展開

⇒相手国政府・企業との連携により、日本の持つ技術の国際市場での実用性を確認し、自立的なビジネス展開を図る。（当該実証データ・技術は日本国内にも持ち帰り、日本国内で将来抱える課題への対処にも貢献。）